

Contents

特集：日米同盟 60 年目の逡巡	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Ten years on” 「9/11 から十年」	7p
< From the Editor > どじょうの思い出	9p

特集：日米同盟 60 年目の逡巡

今週 9 月 8 日は、サンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約が調印されてから 60 年目でした。60 年という単位は、日本語では「還暦」ですから、時代がちょうど一回りしたことになる。英語だと、”Generation”（世代）が 30 年を意味するので、ちょうど 2 世代分が経過したことになる。だとすれば、60 周年は日米同盟のひとつの時代が終わり、「3 つ目の世代」に引き継がれることを意味しています。

二国間同盟が「還暦」や「二世代」を超えることは、歴史的に見てもめずらしいことでしょう。なにしろ国際政治とは、「永続する盟友もないし、永遠の敵もない。国家利益だけが永遠」（c英パーマストーン卿）の世界ですから。日米同盟がかくも長く続いたのは、成功を収めてきたことと、それなりに環境変化に対応してきたからでしょう。

それではこれから先はどうか。日米同盟を取り巻く諸課題を考えてみました。

同盟 60 年のマンネリズム

この 60 年間を振り返ってみると、日米同盟とはいわば「行列ができるうまくて安い店」ではなかったかと思う。

ここで言う「うまい」とは、安全性の高さを意味する。世界最強の軍事力と経済力を持つ米国と組むことは、大いに心強いことであった。お陰で日本は、冷戦期にソ連に侵攻されることもなかったし、最近では「トモダチ作戦」のありがたさが身に沁みた。「安い」とは、経済的な合理性を意味する。実際に日本の防衛費は、GDP 比 1% という格安の水準をかくも長く維持することができた。

ただし「うまくて安い店」は、当然のことながら「早い」とはいかない。誰もが体験的に知っているトリレンマであるが、ランチの店を選ぶときは3条件のうちどれかひとつを捨てなければならない。安くて空いている店はうまくない。うまくて空いている店は高い。そして安くて旨い店は行列ができています。

日米同盟とは、「うまくて安い」けれども「待たされる」店であった。見えにくいところで代償を支払う必要があった。**犠牲になったのは日本の「独立性」**である。

敗戦後の日本は、米国の核の傘に守られ、アジアにおける西側の一員として位置づけられてきた。GATT や IMF にも入ることができた。米国は寛大に自国市場を開放したから、日本経済は輸出主導による高度成長が可能になった。「軽武装・経済重視」の吉田ドクトリンは、戦後日本の再建にとってまことに好都合であった。

その代わりに、日本はいろんな場所で米国に対して譲歩しなけりなかつた。「**核の傘に守られているのだから逆らえない**」「**安保でお世話になっているのだから、経済では譲らねばならない**」といったことが、少なからず繰り返されてきた。通商問題で日米が初めてガチンコ対決となったのは、1995年の日米自動車摩擦においてであるが、それは冷戦が終了した後であったことが背景にある。

それでも吉田路線は、根本的に修正されることなく還暦を迎えた。それくらい、日米同盟は日本にとって得な取引であったといえよう。少しだけ国の独立性に目をつぶれば、安全性が高く、経済的にも優れた安保環境を手に入れることができたからである。

しかし60年も同じ店に通いつけていると、いろいろ弊害が出てくるようになる。そもそも、何のために自分がこの店に通っているのかも分からなくなってくる。いつしか**現状維持が自己目的化してしまい、行列を我慢することも平気になってしまう**。いわば同盟のマンネリズムである。

60年目を迎えた日米同盟の課題とは、還暦のマンネリをどうやって打開するか、そして3代目の世代に対してどう引き継ぐか、であろう。

戦後日本における3つの選択肢

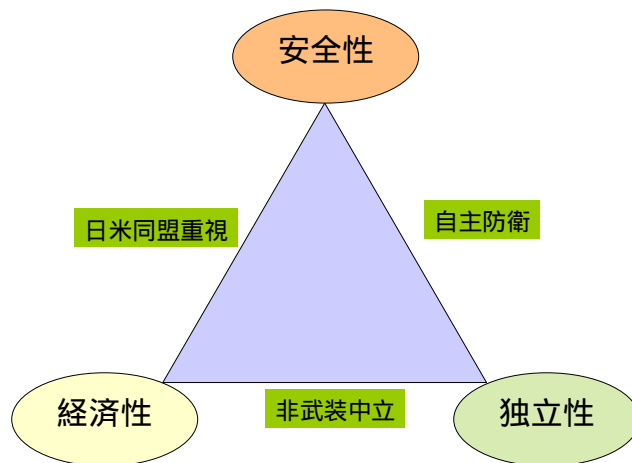
もう少しキチンとした形で、「安全保障のトリレンマ」を整理しておこう。安全保障政策を考慮する上で、「うまい」「安い」「早い」に相当するのは以下の3つの命題である。

- 安全性（国の防衛力は強ければ強いほど良い）
- 経済性（かかるコストは少なければ少ないほど良い）
- 独立性（他国の影響は小さければ小さいほど良い）

しかるに**上記3つの目標はトレードオフの関係にある**から、安全保障政策を決める際にはどれか1つの要素を犠牲にしなければならない。

- (A) 安全性と経済性を優先すると、同盟重視の安全保障政策となるが、そのことで外交政策の独立性はある程度の制限を受けることになる。
- (B) 安全性と独立性を重視すると、防衛力は充実するけれども、コストがかさむので経済性が失われることになる。
- (C) 経済性と独立性を追求すると、平和志向の安全保障政策となるが、より確かな安全という目標が達成できなくなる恐れがある。

安全保障政策のトリレンマ



これを戦後日本の安全保障政策に当てはめると、上記のような図式が出来上がる。つまり(A)は日米同盟路線、(B)は改憲・自主防衛路線(核武装を含む)であり、(C)は非武装中立路線である。

日米同盟 = 「うまくて安い行列ができる店」は、けっして唯一無二の選択肢ではなく、60年の間にはさまざまな議論があった。「日米同盟路線」は右と左の両方から批判を受けつつ、それでも現実的な選択として堅持されてきたのである。

「独立性」には目をつぶる

そもそも日米同盟が始まった時点で、日本に選択の余地はほとんどなかった。サンフランシスコ講和条約が締結された1951年9月8日の夜、吉田茂全権はただ1人で日米安全保障条約に署名している。日本が占領状態から脱却し、なおかつ冷戦体制下で安全を求めていくためには、それしか方法がないと熟慮した上での決断であった。

今にして思えば、両者が同じタイミングであったことで混乱が生じている。日本経済新聞の伊奈久喜氏によれば、**講和条約という体制（レジーム）の選択と同時に、安全保障の装置（システム）を決めたことで、両者が混同された**¹。本来、西側の自由主義陣営に入ること（サンフランシスコ講和条約）と、米国の軍事的支援を受けること（日米安保条約）は別々の判断であり、ワンセットの決まりごとではない。ただし、日本側の理解はそこまで及ばなかった。伊奈氏は、「**安保は日本にとって自明のレジームとなり、日本自身の努力を必要とする安全保障システムとは映らなかった**」と指摘する。つまり日米同盟は、当初から「慣性」が働きやすい（マンネリになりやすい）条件を備えていたことになる。

それでも過去 60 年間には、日米同盟への「挑戦」がないではなかった。見直しを目指す動きは周期的に発生している。

* 日本経済がバブル期を迎えた時期には、日本は米国から離れて独自路線を歩むべきだとの主張が少なくなかった。石原慎太郎氏などの『「No」と言える日本』（1989年）は、大きな反響を呼んだものである。これは「**日本経済が十分に強くなったから、経済性よりも独立性を重視すべき**」（**自主防衛路線への転換**）と意図したものと見ることができよう。しかし 1990 年代になるとバブルは崩壊し、その後も日本の防衛は「経済性重視」であり続けることが求められている。

* 2009 年に発足した民主党の鳩山政権は、さまざまな形で「米国離れ」を志向した。これは「**日本の外部環境は改善しているから、安全性よりも独立性を重視してよい**」（**非武装中立への転換**）という考えが根底にあったからだろう。民主党の防衛通である長島昭久衆議院議員は、鳩山由紀夫首相には「日本の自立に対するものすごい思い入れがあった」と語っている²。だとすれば、それは吉田路線に対抗した祖父・鳩山一郎首相の DNA のなせる業だったのかもしれない。しかし、日本の周辺が必ずしも平和になっていないことは、2010 年の北朝鮮による延坪島砲撃事件や、尖閣諸島をめぐる中国との紛争などによって図らずも自明のこととなった。特に昨今の中国は、かつて南シナ海で行ってきたのと同様な既成事実の積み上げを、東シナ海でも始めている。「安全性重視」の方針を無視して、日本が米国離れを志向することは、当面は不可能と判断せざるを得ないだろう。

こうして振り返ってみると、日本の安全保障政策は合理的な選択を行ってきたことが分かる。日本は戦後一貫して、「**独立性**」をある程度犠牲にして「**安全性**」と「**経済性**」を追求すべき理由があった。その結果が同盟重視路線であり、日米安保体制であった。

ただしそのことは積極的な選択ではなく、現状の踏襲、追認という形で行われてきた。結果として同盟のありがたみが薄れ、自主的な努力がなおざりになった感は否めない。

¹ 中央公論2011年10月号所収。「60年前の条約署名からすれ違いは始まっていた」

² 毎日新聞2011年9月7日付「日米安保条約60年 3氏座談会 マンネリズムを超えて」

日米同盟が抱える課題

日米同盟を「行列のできる店」に喩えるとき、「行列」というマイナス面は、例えば沖縄の存在ということになるだろう。

沖縄は基地問題という形で、日米同盟の負の部分を負わされてきた。それに対し、日本政府は「地域振興とセットで」受け入れを求めてきた。しかし、いつまでも公共事業の大盤振る舞いを続けるわけにもいかない。そしてまた基地問題の不条理は根深いものであって、県民感情は複雑である。普天間基地の移設問題も膠着状況に陥っていて、「辺野古行き最終バスは出てしまった」かもしれない³。

仮に日本側が、普天間問題などの課題をクリアできたとしても、米国側の事情が今まで通りで済むかという問題もある。かねてから本誌が指摘しているように、日本の安全保障環境にとって最大のリスクは米国連邦政府の財政事情であろう⁴。

8月2日に成立した債務上限引き上げ法案では、向こう10年間で2.4兆ドルの歳出カットが決まっている。うち約1兆ドルは即時に実行されるが、そのうち3500億ドルは国防予算の削減になるという。残りについては、超党派委員会が11月までに合意を作ることになっているが、決められなかった場合はトリガー条項によって一律削減が行われる。この場合の国防予算はさらに6000億ドルになるという⁵。向こう10年で、防衛や外交関連の予算カットは1兆ドル近い規模になるかもしれない。

その場合、アジアにおける米軍の関与がどうなるか、中国の台頭にどう対応できるかといえ、同盟国としては相当に悩ましいことになりそうだ。ところがこの点について日本の防衛専門家に意見を求めると、「いや、防衛予算は削るべきではない」といった公式論が返ってくるばかりで、本気で対策を検討している様子がない。歴史をひも解くと、米国は軍縮をやるときは徹底的にやる国である。後から「想定外」という言い訳だけは使えないところである。

本件については、「ティー・パーティー」に関する嘆きもよく聞くところだが、これも米国史においてたびたび登場するヒステリックな運動の一種であり、10年後には消えてい
るだろうけれども、向こう1年で消え去るような生易しいものではあるまい。少なくとも2012年の大統領選挙において、多大な影響力を発揮するであろうことは容易に想像がつく。だとしたら、「内向きで支出削減に熱心な政治勢力」が猛威を振るうことは、当面覚悟をしておくほかはないだろう。

こうして考えてみると、日米同盟の次の“Generation”は単なるマンネリズム以上に、多くの課題を抱えているといわざるを得ない。

³ 沖縄の状況については、本誌6月17日号「震災後の日米同盟を考える」に詳述。

⁴ 本誌3月11日号「財政難時代の安全保障を考える」

⁵ 「歳出削減が変える米防衛戦略」(マイケル・マンデルbaum)フォーリンアフェアーズレポートNo.9

野田新政権が目指すべきこと

つまるところ、「うまくて安い行列のできる店」に通い続ける際には、「なぜこの店を選んでいるのか」を不断に問い直す必要がある。

冷戦終了後の 1996 年には、橋本首相とクリントン大統領が日米共同宣言を発表し、「アジア太平洋地域の国際公共財」という形で日米同盟の再定義を行った。このことが同盟の寿命を伸ばし、マンネリから救うきっかけとなった。実際にその後の日本側では、新ガイドラインの制定や有事法制などの課題が進捗している。

近年においても、日米同盟の再々定義を目指す動きがあった。2010 年の安保改定 50 周年、あるいは APEC 横浜会議において、両国首脳が共同宣言を行って、日米同盟の再点検を行うというものである。当時であれば、「日米 2 つの民主党による新政権同士」という組み合わせの妙もあった。それを足がかりに、集団的自衛権や武器輸出三原則などの課題を前進させたいとの期待もあった。それらすべては、鳩山首相の「最低でも県外」の主張で吹き飛んでしまったわけである。

ただし政権交代が実際に行われたお陰で、民主党と自民党の二大政党のどちらが政権に就いても、「ここだけは変えられない」点がおぼろげながら見えてきた。もちろん政党間の差異はあって当然だが、外交と安全保障政策においては根本的な部分は動かせない。国と国との約束は、政権が変わったからといって簡単に反故にできるものではないからだ。

民主党政権が始まってから、まだ 2 年に過ぎない。この間にまず、鳩山首相がアイデアリズム（理想主義）に突っ走ったが、具体策が伴わなくて失敗した。次の菅首相は、リアリズム（現実主義）ならぬプラグマティズム（ご都合主義）に走ったが、これも成果を上げることなく終わった。

その後を受けて、野田佳彦首相の「どじょう路線」が出てきた。明確に定義されているわけではないが、「どじょう路線」とは財政保守主義と対米重視外交、そして経済界への融和姿勢が 3 本柱になっているようだ。民主党らしさはないが、世論調査の反応は悪くない。政権交代から 3 人目の首相になって、ようやく「安全運転」を標榜するトップが登場したわけで、「どじょう路線」の値打ちはそこにあるといえよう。

野田首相は今月下旬に訪米する予定である。さらに 11 月には G20 首脳会議がフランスであり、APEC がホノルルで行われる。ということは、この秋の外交日程において最低でも 3 回、日米首脳会談のチャンスがあるということだ。それを過ぎると大統領選挙が始まってしまうので、米国外交は動きにくくなってしまふ。

鳩山、菅首相はともに、施政方針演説で「日米関係の深化」を訴えたが、さしたる前進を見ずにその地位を去った。3 人目の野田首相はわずかながらチャンスがある。この機会をどう生かすか。それによって「還暦以降の日米同盟」が始まることになる。

<今週の”The Economist”誌から>

”Ten years on”

「9/11 から十年」

Cover story

September 3rd 2011

*本誌 2001 年 9 月 21 日号は、この欄で”The day the world changed”（世界が変わった日）という The Economist 誌カバーストーリーを紹介しました。あれからもう 10 年になります。

<要約>

10 周年を迎える今も 9/11 テロ事件は歴史の渦中にある。過去 10 年のアルカイダとの戦争は、犠牲はあっても成功だった。ビンラディンを殺害した今年 5 月以前、組織は既に骨抜きとなっていた。先月も新たな副官が殺されている。パネッタ新国防長官はアフガン訪問の際に「戦略的勝利は指呼の間にある」と述べた。アルカイダはなおもイエメンで勢力を保つも、諜報収集と反撃と防御によって米国は 10 年前よりもずっと安全になった。

ビンラディンの衝撃

とはいえビンラディンは満足しているかもしれない。米国を「イスラム世界での血戦」に巻き込むことに成功したからだ。9/11 なかりせば、米国がアフガンとイラクで 6000 の兵士を失うことはなかった。内輪の見通しでも 13.7 万の市民が死に、780 万の難民が生じ、利払いや復員兵のケアも含めて 4 兆ドル(= 2005 ~ 10 年の財政赤字総額)を費消している。

その成果は乏しい。確かにイラクは戦争直後の惨状からは改善した。年末には最後の米兵が退去するが、イラクは盟邦にも民主国にもなっていない。新たな指導者たちは民主主義だと言い張るが、少数派への配慮や弾劾制度導入などには消極的である。

最近になって「アラブの春」で民主化への道が開け、アルカイダ主義が拒絶されていることは、アラブにも西側にも良いことだ。だが目覚めはイラク侵攻のせいではなく、アラブ人たちはイラク新政府を傀儡とみなし、ブッシュの「自由路線」に腹を立てたものだ。

アフガンでは米軍は初期の目標を果たしつつある。パキスタンへの抜け穴も防いだ。だがタリバンの蜂起は止まず、今の政権は 2014 年の NATO 軍撤退まで粘れるかどうか。他方、アルカイダ追討の代償として、1.9 億人の核保有国が不安定化した。パキスタンは米国の支援を受けつつ、ジハードを教唆している。だからこそビンラディン襲撃は通告抜きで行なわれた。米軍は味方よりは敵に思われている。10 年前に比べて国土は安全になったが、中東や南アジアの戦略状況は悪化している。さらに悪化する可能性も否定できない。

乱れるイスラムの心

アルカイダは人々の心にも害毒を残した。イスラム諸国では、なおも 9/11 はアラブ人の犯行ではないと信じられている。イスラムと西側はなおも互いを憎悪している。中東和平ではブッシュは努力不足、オバマは口だけで、アラブでの米国の評判は地に落ちている。

毒は国内にも回り始めている。2005 年のロンドン地下鉄爆破事件で、米国民はこれが「欧州のアラブ人」だけであることを願った。だが違った。大多数の米国内イスラム教徒は忠実な市民で、他教徒に比べて暴力沙汰も少ない。わずかな事件がジハードにされるのだ。

さまざまな物語が不寛容さを増長する。9/11 直後のブッシュは「宗教戦争ではない」ことを強調したが、今日の共和党はそうではない。マンハッタンでのモスク建設にも反対する。欧州ではさらに悪く、ノルウェーではイスラムへの憎悪から 77 人が殺されている。

疲弊する西側社会

9/11 直後には、同盟国はこぞって米国との連帯を表明した。だがこの 10 年で西側の結束は動揺した。ソ連崩壊で目標を失っていた NATO は、集団的自衛権を発動してアフガン戦争に参加。英国など一部同盟国はイラク戦争にも参加した。だが欧州世論の大勢は消極的であったし、その後の 10 年間の犠牲はさらに米軍との遠征への意欲を失わせた。

NATO はアフガンとリビアの試練を越えつつあるが、弱さも見えてきた。約 200 万の欧州軍のうち、2.5~4.0 万人をアフガンにとられる。カダフィとの 11 週間の戦闘で武器が不足し、米軍の助けが必要になる。米国の戦争と見られるものに付き合うことに疲れている。

西側同盟の疲弊はアジアやラ米の明るい自信と同時進行している。アルカイダとの戦いは、来るべき力関係の変化を早めた。胡錦濤が每晚 2500 万人の雇用に苦慮していたとき、ブッシュの懸念は二度目のテロを防ぐことだった。海外で戦争する一方、国内では安全保障や諜報が必要であり、テロ対策などで 1200 の政府機関と 2000 社が仕事をしている。

米国は自由の喪失という代償も払っている。搭乗前に靴を脱ぐのが当たり前となった。真珠湾後の日系人抑留こそなかったが、ブッシュ政権で自由は後退し、努力にもかかわらず元に戻らない。テロ容疑者の水責めはなくとも、グアantanamo基地は健在である。

さらに前進を

9/11 は歴史になりつつある。燃えるタワー、バグダッドの花火、アブグレイブの囚人などはアルバムの写真のようだ。グラウンドゼロには新たなビルが建設中だ。今では 2008 年経済危機と不況が、テロ以上に普通の人々の暮らしに影響を与えている。2012 年選挙はテロではなく、政治の機能不全や雇用や財政赤字が争点となろう。世界最強を誇った超大国は自信を失い、共和党予備選では海外撤兵を求めるロン・ポールに拍手が寄せられた。

ひどい 10 年による損失の後で、米国民は外なる国作りから内なる国作りへと転じようとしている。過去に米国が躓くたびに繰り返してきた内省の季節が始まったのだ。だがそれは内向き化や防衛の放棄であってはならない。疲れ果てた米国が、もう独裁者の市民弾圧に介入も救助もしないとなれば、全世界が貧しくなるだろう。

アルカイダやその模倣者たちはなおも危険な存在だ。大西洋上の航空機 10 機を同時に爆破する計画もあった。イエメンでの舞台は猛毒リシンを使った攻撃を模索しているという。油断はならない。10 年前の歴史を変えた攻撃はわずか 19 人で行われているのだ。

今の米国は備えが出来ている。だが単純な撤退では将来の危険は防げない。超大国は 9/11 以降、イラク戦争などの間違いを犯した。次の 10 年には中国の台頭などの新たな挑戦がある。9/11 に過剰反応したと論じる者は、行動しなかったときの危険を軽んじている。次の 10 年は同盟国の信認を取り戻し、軍勢力を儉約して使うことだ。それでも 2001 年 9 月 11 日以前の無邪気な日々には戻れない。悲しいかな、警戒に終わりはないのである。

< From the Editor > どじょうの思い出

一度だけ、どじょう鍋というものを食べたことがあります。

その昔、岡崎研究所の若手一行が、畏れ多くも岡崎久彦所長に相撲見物に連れて行ってもらったときのこと。両国・国技館を出たところで、岡崎大使いわく「お相撲を見た後はね、どぜうに行くのが決まりなんですよ」。そして、一行が乗ったタクシーが向かった先は「駒形どぜう」。そこで料理をご馳走になって、そろそろお開きという頃になって、こんなことを言われたのであります。

「どぜうって、うまいもんじゃないんだよねえ」。

自分で連れてって、奢ってくれた上で、そりゃないよって話なんですけど、今にして思えば「どぜうはうまいもんじゃない」というのは至言であったかもしれません。

だって財政保守主義にせよ、対米重視外交にせよ、真新しくはないし、夢があるわけでもない。増税で暮らしはかえって悪くなるかもしれない。自民党時代とどこが違うのか。それでも口が軽くて、自己愛ばかり強そうな首相が2代続いた後では、自分を貶めるジョークが言える人が好ましく思えるものらしい。政策実行への期待値は低そうなのに、世論調査の支持率は良好です。これが大いなる政治的資産というものでしょう。

いっそのこと野田首相は、色紙にこんな風に揮毫してみてもどうでしょう。

「どぜうって、うまいもんじゃないんだよなあ みつを」

* 次号は2011年9月22日(金)にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com